

平成21年度第7回SPODネットワークコア運営協議会 議事次第

日 時:平成21年12月21日(月)14:00～16:30

場 所:愛媛大学城北キャンパス愛大ミューズ3階会議室

議 題:

1. SPODフォーラム2010の実施について

・SPODフォーラム2010に関するアンケート結果について

【資料1-1】

・SPODフォーラム2010の開催日程について(案)について

【資料1-2】

2. SPOD運営体制等検討プロジェクトチームの設置について

【資料2】

3. SPOD事業評価委員会の開催及び次年度の事業評価委員会委員について

【資料3-1】

・「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD)事業評価委員会要項

【資料3-2】

・「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」事業評価委員会委員名簿

【資料3-3】

4. SPOD平成22年度予算の考え方について

【資料4】

5. PODカンファレンス参加報告について

【資料5】

6. 次世代リーダー養成プログラム要項について

【資料6】

7. SPOD加盟校への講師派遣について

【資料7】

8. その他

・平成21年度の教育関係共同利用拠点の認定について

【資料8】

SPOD フォーラム2010に関するアンケート結果について

SPOD 全加盟校に対して、SPOD フォーラム2010の開催日程やプログラム内容等に関するアンケート(別添1)を行い、30校から回答をいただいた。

結果集計にあたっては、以下1～4の理由により、集計数が回答数と合わないことがあるので、あらかじめご了承ください。

1. 大学、短期大学(部)で1つの回答をしている大学等がある。
2. アンケートの全設問に記載がない大学等がある。
3. 複数回答の設問がある。
4. 教員と職員で別々に回答している大学等は、1①～③、2、3及び4については、1つの大学等の意見として集約しているが、1④⑤⑥については集約ができないため、FD とSD の意見をそれぞれ分けて集計している。

1. SPOD フォーラム2010開催日程について

① 8月下旬の開催

●教職員ともに参加可能 …14件(大学 3／11、短大 6／7、大学・短大 1／3、高専 4／6)

●日程によっては一部参加(教員または職員)が可能(条件付き参加)
…7件(大学 5／11、短大 1／7、大学・短大 1／3)

(主な理由)

- ・日程にもよるが、大学院入試等があるので参加できない可能性が高い。
- ・学生の実習巡回があるため、教員の参加できない。なお、職員は休日でなければ参加可能
- ・職員は休日でなければ、参加可能。
- ・職員は学内行事を行う可能性があるため、避けてほしい
- ・月末であれば不可
- ・講義がないため学内に滞在していない教員が多いと思われ、開催しても受講者がやや少ない可能性がある。
- ・8月下旬に成績記入票の提出期間を設けているため、教員は参加しづらい。

●日程的に参加が難しい …0件

●その他意見(参考)1件(大学 1／11)

- ・開催側としては、お盆休みがあり、準備期間が短くなる。

②9月上旬の開催

●教職員ともに参加可能 ……9件(大学 4／11、短大4／7、大学・短大 1／3)

●日程によっては一部参加が可能(条件付き参加)

…7件(大学 3／11、短大 1／7、大学・短大 1／3、高専2／6)

(主な意見)

- ・授業、実習や試験等のため、教員の平日は難しい。
- ・学生の実習巡回があるため、教員の参加できない。なお、職員は休日でなければ参加可能
- ・職員は休日でなければ、参加可能。
- ・教授会開催日(成績認定)は参加できない。
- ・講義がないため学内に滞在していない教員が多いと思われ、開催しても受講者がやや少ない可能性がある。

●日程的に参加が難しい ……5件(大学 1／11、短大 2／7、高専2／6)

(主な意見)

- ・授業、入試等があるので参加できない。
- ・新任研修・集中講義と重なるので調整が難しい

③9月中旬の開催

●教職員ともに参加可能 ……4件(大学 4／11)

●日程によっては一部参加が可能(条件付き参加)

…10件(大学 4／11、短大 3／7、大学・短大 1／3、高専2／6)

(主な意見)

- ・授業、実習や試験等のため、教員の平日は難しい。
- ・本年度並みに第2週目後半の開催であれば参加可能
- ・教授会開催日(卒業認定)は参加できない。

●日程的に参加が難しい ……8件(大学 1／11、短大4／7、大学・短大 1／3、高専2／6)

(主な意見)

- ・後期授業が始まるため、参加できない。
- ・後期の授業の準備のため参加が難しい。
- ・前期試験中のため、参加できない。

④平日のみの開催及び⑤土日を含む開催

●平日・休日とも参加可能 …5件(大学 2/11、短大 1/7、大学・短大 2/3)

(主な意見)

- ・金・土、日・月など土日と平日を組み合わせてもよいと思う。
- ・成績記入票の提出期間、教授会開催日や学校行事等なければ参加できる。
- ・8月下旬から9月上旬にかけて教職員とも参加可能

●平日のみの開催は参加可能だが、土日を含む開催は難しい …11件(大学 6/11、短大 4/7、大学・短大 1/3)

(主な意見)

- ・出勤日の変更手続き等の問題がある。
- ・平素からの休日出勤があり、避けたい。
- ・学会出席などのため、参加できない教員がいる。
- ・休日のため受講者は少なくなると思われる。平日は、公務とのバッティングがなければ受講しやすいと思われる。
- ・今年度のように遠隔授業が受講可能な場合、コンピューター担当の教員に土日出勤の負担が集中するので避けたい。

●8月中は平日、休日とも可能だが、9月に入ると平日の参加が難しい。…6件(短大 1/7、高専5/6)

(主な意見)

- ・8月の下旬であれば、教職員とも参加可能だが、9月に入ってしまうと授業のため、教員は参加できない(職員も参加できない場合がある)。ただし、土日はどの時期でも学校行事と重ならない限り参加しやすい。

●平日は参加が難しいが、土日含めた開催であれば参加可能…2件(大学 2/11)

- ・授業等のため、土日であれば、参加可能である。

⑥フォーラムの開催期間の希望

- 1日間 …1件
- 2日間 …9件
- 3日間 …2件
- 1～2日間 …3件
- 2～3日間 …2件
- その他…本年度同様2件、特に指定なし1件

2. プログラム内容について

【FDに対するニーズ】

(1) 具体的研修に対するニーズ

①SPODフォーラム期間中に実施してほしい研修 ②SPODフォーラム期間以外で実施してほしい研修

SPODフォーラム2009開講プログラム SPOD研修プログラムガイド2009掲載プログラム

①	②	研修名
授業の基本		
12	7	わかりやすいシラバスの書き方 (SPODフォーラム2009, I-002)
15	5	様々な評価方法 (SPODフォーラム2009, I-004)
15	11	講義のための話し方入門 (SPODフォーラム2009, I-007)
13	7	プレゼンテーションの極意 (SPODフォーラム2009)
8	7	大人数の講義法 (I-006)
15	12	動機の低い聴衆に聞かせる方法 (I-019, K-007)
11	10	グループ学習のコツ (I-005)
6	7	聴覚障害学生に対応した授業方法 (I-010)
10	11	テキスト教材(教科書・レジュメ)の作り方
様々な教育方法		
16	12	教員主導・学生主体の授業の進め方 (SPODフォーラム2009)
10	7	授業の双方向性を高めるクlicker入門 (I-016, I-017)
9	6	授業進度を落とさずアクティブラーニングTBL (Team Based Learning: チーム基盤学習) の実際 (SPODフォーラム2009)
7	7	人文系授業のTBL入門 (SPODフォーラム2009, Y-003)
8	6	ものづくりとアクティブラーニング (SPODフォーラム2009)
13	10	キャリア教育入門 (SPODフォーラム2009)
15	13	自ら考え続ける力を養う教育をどう進めるか (K-001)
10	11	レポートの書き方の教え方 (I-008)
14	10	学生との双方向コミュニケーションの方法
9	11	実験・実習の進め方
6	10	ロールプレイの方法
5	8	事例研究の指導法
7	9	現場実習の指導法
6	12	実習指導マニュアル作成の仕方
ICT		
7	12	パワーポイントを使ったプレゼンテーション (K-003, Y-006, I-013)
10	11	Eラーニング入門 (I-009)
6	8	e-learningと遠隔会議システムの活用 (K-004)
6	10	Webカメラで超簡単動画教材作成法 (I-014)
5	8	AdobePremiereを使った動画教材作成法 (I-015)
4	9	Webページ作成入門 (Y-008, Y-009)
7	8	視聴覚教材の作り方
カリキュラム改善		
13	6	ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーの開発と一貫性の構築の進め方 (SPODフォーラム2009)
13	7	カリキュラム編成法
学習支援		
16	5	様々な学習支援の方法 (SPODフォーラム2009)
6	8	心理学から見た教室デザイン: 学びを促す学習空間づくり (I-012)
5	8	研究室運営方法のコツ: 先輩が後輩を指導するシステムづくり (I-011)
学生支援		
16	9	学生支援にどう取り組むか (SPODフォーラム2009, K-002)
14	7	学生との話し方・関わり方 (SPODフォーラム2009)
10	13	学生のメンタルヘルス (K-009)
11	12	ちょっと気になる学生への対応とその理解 (K-005)
5	7	NO DRUGS: 薬物から学生をまもる (K-008)
5	10	青年の心理
6	10	青年の指導のポイントについて
8	9	最近の若者論・意識について
8	10	学生理解の方法
FD担当者向け		
10	8	どうする? 初任者研修 (SPODフォーラム2009)
16	10	授業公開と授業アンケートの効果的な活用方法 (SPODフォーラム2009)
15	9	ティーチング・ポートフォリオとは何か? (SPODフォーラム2009)
9	5	POD2008参加報告 (SPODフォーラム2009)
7	12	FDファシリテーター養成研修 (T-003)
7	12	FDeR(ファカルティ・デベロッパー) 養成研修 (I-022)
12	11	自らの組織内での効果的なFDの進め方
10	12	他大学のFDの事例

(2) 上記研修以外の個別のニーズ

OSPOD フォーラム 期間中に実施した方が良い研修について(自由記述)

- ・DP・CP・APに関しての、学部長・教学部長など、大学運営者向けのワークショップ
- ・各教員からは特別に希望はありませんでしたが、FD 委員会としては、いつも「アカハラ」「パワハラ」に関する研修会の持ち方に苦慮しています。他大学の先生方のアカハラ・パワハラを起こさないための取り組みの実践や活動を共有し合うような研修を望みます(フォーラム期間外でも可)。
- ・一般企業でおこなわれる各長を対象とした研修(係長、課長、部長等)
- ・FDに関する教員・職員双方の交流に関する情報提供。
- ・地方の国立ならびに私立大学、私立短期大学で積極的にFD 活動を実践している事例の紹介。
- ・科研費応募書類の作成上のテクニック(できるだけ分野別に)。
- ・現状で充実していると思います。

OSPOD フォーラム 期間外に実施した方が良い研修について(自由記述)

- ・FD リーダー養成(実質的な研修)
- ・(授業評価アンケート) 質問紙の作成方法、ならびに分析方法(習熟度別)
- ・ティーチングポートフォリオの作成作業
- ・個人情報保護や情報漏洩に関する研修、ネットワーク・セキュリティに関する基礎知識、メール使用のマナー講座
- ・FDに関する教員・職員双方の交流に関する情報提供
- ・統計処理(重回帰・因子分析)の手法(習熟度別)

【SDに対するニーズ】

OSPOD フォーラム期間中に実施した方が良い研修について(自由記述)

- ・SDリーダー養成、新任研修の方法
- ・開発中のSDプログラムについて
- ・スタッフ・ポートフォリオの作成作業
- ・一般企業でおこなわれるような各長を対象とした研修(係長、課長、部長等)
- ・初任者、中堅管理職、経営担当管理職別の研修を実施してもらいたい。
- ・事務合理化発表会(研修)(本学では、このようにしてこういう事務の合理化を行ったという発表会)

OSPOD フォーラム期間外に実施した方が良い研修について(自由記述)

- ・SDリーダー養成(実務的な研修)
- ・学生募集(いわゆる一般入試での入学)ならびに大学宣伝に関する先進的な取り組み(地方の大学)の紹介
- ・総務系、会計系、研究協力、地域連携等実務研修の実施を希望。(職員の意識改革及び資質の向上を図るため。)
- ・個人情報保護や情報漏洩に関する研修、ネットワーク・セキュリティに関する基礎知識
- ・期間中だけでなく、初任者、中堅管理職、経営担当管理職別の研修を実施してもらいたい。
- ・パソコンのスキル向上のための研修は、若手職員を中心に人気があった。これらの研修は、業務の都合上、フォーラム期間の開催よりもフォーラム期間外の開催のほうが参加しやすい。
- ・事務職員に対するキャリア教育(研修)(各大学の事務職員に対する研修は、与える研修からキャリア形成を支援する研修に転換しつつあるが、事務職員自身がこのことについてこれていない。自らキャリアの目標を立て自らを律していく、そうしなければ、活力ある大学職員として生き残れないということを意識させる研修)

3. 情報交換・交流の場として行ってほしいイベント

○次年度開催への提案

- ・テーマ別のフリーディスカッションの場をつくるのはいかがでしょうか？教員・職員・学生も参加できればよいのですが。
- ・学校種別、規模別の発表、情報交換の場が必要ではないでしょうか。

○昼食会への提案

- ・キャリア別による昼食会
- ・(小規模校での)授業公開を開始するまでと、開始してからの困難・問題点やその解決法の具体例

○その他

- ・フォーラムと別途開催となると、出張等の負担が増えてかえって集まりにくくなるように思います。今年度のように、フォーラム内の企画の一貫として設定するのがよいと思います。
- ・他大学の先生との交流が大変有効だとの意見がありました。大学間の交流ができるような研修会(演習形式)を多く取り入れていただけるとよいようです。また、今年度の中村文子先生の研修会は好評でした。
- ・交流の時間が増えていいのではないかと。
- ・今年は、いろいろと情報交換できて、有意義であったので、来年度も同趣向の機会を設けてほしい

4. SPOD フォーラムに対する要望・意見

- ・2009年度フォーラムには、本学の場合は、事務職員は多く参加できたが、教員の参加者が少なかった。いかに教員の参加を増やすかが課題である。動員の多かった他大学の事例などがあればご紹介いただきたい。
- ・9月は基本的には夏休みですが、領域によっては、看護学実習があるため、フォーラムへの参加が困難になる可能性が高いです。是非、FD研修の一環にこのSPODの研修会を位置づけたいと思いますので、早めに計画をお知らせいただけるととてもありがたく思います。よろしくお願いいたします。
- ・中村文子氏の「教員主導・学生主体の授業の進め方」はすばらしかった。SPOD フォーラム期間中・期間外ともにあのレベルの先生の研修を実施していただきたい。
- ・7月下旬か8月上旬が望ましいのではないかと。8月下旬だと教員を集めるのが難しいのではないかと。
- ・本学は小規模校であり、学内でFD研修を行うのがなかなか難しいので、このような機会を利用させてもらうことができ、ありがたいと思っている。他大学の情報等も得ることができるので、大変有意義だと思う。
- ・自校で実施が難しい数々のFD・SD研修を受講する機会を提供してくださることに感謝いたしております。

○参考:SPOD フォーラム以外の要望

- ・2009年度に愛媛県以外で実施された研修が、愛媛県で受講できるとありがたい。
- ・愛媛県以外での開催を増やしてもらえれば、他の3県の大学の者も参加しやすくなると思います。研修の内容は愛媛県での開催で参加者が多いものが良いと思います。
- ・SPOD フォーラムに対する要望ではありませんが、会議、研修については、遠隔システム(テレビ会議)を利用し、効率的な運用・活用を希望します。
- ・各大学が共通に抱える書類のフォーマット(FD・SDに関係する報告書、モデル、様式(授業評価アンケート等))のウェブ開示(SPODには、より洗練されたものを作成していただきたい)

SPODフォーラム2010に関するアンケート

SPODフォーラム2009の開催にあたりまして、数多くの教職員の方々にご参加いただきありがとうございました。来年度も引き続き、SPODフォーラムを開催いたしますので、ご参加いただきますようお願い申し上げます。なお、2010年度も愛媛大学を会場に開催いたします。

さて、SPODフォーラム2009で実施した全体アンケートや各県内会議で、次回開催に向けて多数の要望が寄せられております。特に開催日程及びプログラム内容について、各加盟校のニーズ調査を行い、要望に添えるような形で開催したいと考えております。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、以下アンケートに各大学・短期大学・高等専門学校として、お答えいただきますようよろしくお願いいたします。なお、お手数ですが、アンケートは12月14日(月)15時までに、SPOD事務局(愛媛大学教育企画課)にご提出いただきますようよろしくお願いいたします。

学校名	
-----	--

【開催日程について】

1(1). 開催日程の①～⑥についてご意見(具体的に)をご記入ください(記載例等も参考にしてください)。

- | |
|-------------------|
| ①8月下旬の開催・・・ |
| ②9月上旬の開催・・・ |
| ③9月中旬の開催・・・ |
| ④平日のみの開催・・・ |
| ⑤土日を含む開催・・・ |
| ⑥フォーラムの開催期間の希望・・・ |

(記載例)

- ④平日のみの開催・・・8月の下旬であれば、教職員とも参加可能だが、9月に入ってしまうと授業のため、教職員とも参加できない。
 ⑤土日を含む開催・・・どの時期でも、土日のみは参加可能である。ただし、移動を伴うため、土曜日は1限から参加できない。
 ⑥フォーラムの開催期間の希望・・・2日間

1. SPOD加盟校の教職員が参加しやすい日程について具体的にご記入ください。

教員、職員別に「○」、「×」、「未定」でお答えください。また、「×」、「未定」の場合には、記入例にならって理由をご記入ください。

スケジュールは現時点で分かっている範囲でお願いします。分からない日は「未定」で構いません。

月	日	曜日	教員	職員	×の場合は理由を記入ください(記載例をご参照ください)
(記載例)			×	×	授業が開始されているため、教職員とも参加が難しい
			×	○	教育実習の対応等で教員が参加することは難しい。
			未定	未定	学内イベントがこの時期に行われる可能性がある。
8月	21	土			
	22	日			
	23	月			
	24	火			
	25	水			
	26	木			
	27	金			
	28	土			
	29	日			
	30	月			
	31	火			
9月	1	水			
	2	木			
	3	金			
	4	土			
	5	日			
	6	月			
	7	火			
	8	水			
	9	木			
	10	金			
	11	土			
	12	日			
	13	月			
	14	火			

【プログラム内容について】

2. SPODフォーラムに取り入れてほしい、又は、SPODフォーラム期間中以外で、SPODの研修プログラムに入れてほしいプログラムについて質問します。(1)はFD(教員対象)で、(2)はSD(職員対象)となります。

(1)FDに関して、各大学・短大・高専のニーズをお聞かせください。

各研修名を記載しておりますので、SPODフォーラム期間中に実施してほしい研修の場合には、①に○を、SPODフォーラム期間以外で実施してほしい研修の場合には、②に○をしてください。

①と②の両方に○をしていただくことも可能です。

また、表に記載されている研修のほかにも実施してほしい研修がありましたら、自由記述欄に具体的な内容が分かるように記入ください。

①	②	研修名
授業の基本		
		わかりやすいシラバスの書き方(SPODフォーラム2009, I-002)
		様々な評価方法(SPODフォーラム2009, I-004)
		講義のための話し方入門(SPODフォーラム2009, I-007)
		プレゼンテーションの極意(SPODフォーラム2009)
		大人数の講義法(I-006)
		動機の高い聴衆に聞かせる方法(I-019, K-007)
		グループ学習のコツ(I-005)
		聴覚障害学生に対応した授業方法(I-010)
		テキスト教材(教科書・レジュメ)の作り方
様々な教育方法		
		教員主導・学生主体の授業の進め方(SPODフォーラム2009)
		授業の双方向性を高めるクlicker入門(I-016, I-017)
		授業進度を落とさずアクティブラーニングTBL(Team Based Learning: チーム基盤学習)の実際(SPODフォーラム2009)
		人文系授業のTBL入門(SPODフォーラム2009, Y-003)
		ものづくりとアクティブラーニング(SPODフォーラム2009)
		キャリア教育入門(SPODフォーラム2009)
		自ら考え続ける力を養う教育をどう進めるか(K-001)
		レポートの書き方の教え方(I-008)
		学生との双方向コミュニケーションの方法
		実験・実習の進め方
		ロールプレイの方法
		事例研究の指導法
		現場実習の指導法
		実習指導マニュアル作成の仕方
ICT		
		パワーポイントを使ったプレゼンテーション(K-003, Y-006, I-013)
		Eラーニング入門(I-009)
		e-learningと遠隔会議システムの活用(K-004)
		Webカメラで超簡単動画教材作成法(I-014)
		Adobe Premiereを使った動画教材作成法(I-015)
		Webページ作成入門(Y-008, Y-009)
		視聴覚教材の作り方
カリキュラム改善		
		ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーの開発と一貫性の構築の進め方(SPODフォーラム2009)
		カリキュラム編成法
学習支援		
		様々な学習支援の方法(SPODフォーラム2009)
		心理学から見た教室デザイン: 学びを促す学習空間づくり(I-012)
		研究室運営方法のコツ: 先輩が後輩を指導するシステムづくり(I-011)
学生支援		
		学生支援にどう取り組むか(SPODフォーラム2009, K-002)
		学生との話し方・関わり方(SPODフォーラム2009)
		学生のメンタルヘルス(K-009)
		ちょっと気になる学生への対応とその理解(K-005)
		NO DRUGS: 薬物から学生をまもる(K-008)
		青年の心理
		青年の指導のポイントについて
		最近の若者論・意識について
		学生理解の方法
FD担当者向け		
		どうする? 初任者研修(SPODフォーラム2009)
		授業公開と授業アンケートの効果的な活用方法(SPODフォーラム2009)
		ティーチング・ポートフォリオとは何か?(SPODフォーラム2009)
		POD2008参加報告(SPODフォーラム2009)
		FDファシリテーター養成研修(T-003)
		FDer(ファカルティ・デベロッパー)養成研修(I-022)
		自らの組織内での効果的なFDの進め方
		他大学のFDの事例

上記研修以外でSPODフォーラム期間中に実施した方が良い研修がございましたらご記入ください(具体的に)。

上記研修以外でSPODフォーラム期間外に実施した方が良い研修がございましたらご記入ください(具体的に)。

(2)SDに関して、各大学・短大・高専のニーズをお聞かせください(自由記述欄のみ)。具体的に内容がわかるように記載してください。

SPODフォーラム期間中に実施した方が良い研修がございましたらご記入ください(具体的に)。

SPODフォーラム期間外に実施した方が良い研修がございましたらご記入ください(具体的に)。

【その他】

3. SPODフォーラム2009では、テーマ別昼食会として参加者が情報交換できる場を設けました。このような交流・関係作りを行う場として実施してほしいイベント等がございましたら、具体的にご記入ください(SPODフォーラム2010でもテーマ別昼食会は行う予定です)。

4. その他、SPODフォーラムに対する要望がございましたら、ご記入ください(具体的に)

SPOD フォーラム2010開催日程について(案)

開催日程について、アンケート結果(開催日程等の意見及び具体的なスケジュール)を分析したところ、以下のような傾向があった。

1. 8月下旬の開催の場合は、平日休日を問わず参加できる加盟校が多い。
2. 9月上旬・中旬の開催の場合は、授業、入試、学内行事等のため、平日の参加は難しい加盟校が多い。
3. 開催時期に関係なく、土日を含めた開催について、反対意見が多数ある(特に職員の参加)。
4. フォーラムの開催期間は、2日間程度が多い。

以上をふまえて、SPOD フォーラム2010の開催日程を以下のとおりとしたい。

平成22年8月24日(火)～27日(金)

※メインプログラムは8月25日(水)、26日(木)の2日間とし、SPOD 事業として実施している研修プログラム(8月24日(火)、27日(金)、愛媛大学開催)を含めた4日間を SPOD フォーラム2010とする。

SPOD運営等検討プロジェクトチームの設置について（案）

【設置】

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」の協議機関であるネットワークコア運営協議会のもとに、SPOD運営等検討プロジェクトチームを（以下「運営等検討チーム」という。）を置く。

【目的】

運営等検討チームは、SPOD事業を円滑に実施するため、SPODフォーラム等のイベント開催方法や事業の内容とその進め方等について検討を行う。また、検討結果についてネットワークコア運営協議会に提案する。

【検討事項】（案）

- ① SPODフォーラム等のイベント開催方法、規模等
- ② 事業の内容とその進め方
- ③ 運営体制づくり（ネットワーク規約の改正等を含む）
- ④ SPODで開発されたSDプログラムの実施方法等
- ⑤ 運営経費の確保と支出の方針
- ⑥ その他SPODの運営に必要な事項

【構成員】（案）

- ① ネットワークコア校のFD担当者 3名程度
- ② ネットワークコア校のSD担当者 3名程度
- ③ 公立大学・短期大学のSPOD担当者 1名程度
- ④ 私立大学・短期大学（部）のSPOD担当者 1名程度
- ⑤ 高等専門学校のSPOD担当者 1名程度
- ⑥ SPOD事務局

資料3-1

SPOD事業評価委員会の開催について(案)

(趣旨)

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(ネットワーク略称=SPOD)」の活動内容や前年度の指摘事項に対する改善状況について、実績報告書をもとにSPOD事業評価委員会委員から評価を行っていただき、今後の事業推進に役立てる。

(主催)

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク

(日時)

平成22年3月中のいずれかで2～3時間程度予定

※各委員への日程調整後、正式に決定する。

(場所)

愛媛大学城北キャンパス愛大ミューズ(松山市文京町3番)

(参加予定者)

SPOD事業評価委員会委員

井上委員(大学コンソーシアム京都)、小田委員(山形大学)、小林委員(愛媛大学)、
曾田委員(徳島大学)、夏目委員(名古屋大学)

SPOD関係者

ネットワークコア校のSPOD-FD/SD担当者

(事務担当)

愛媛大学教育企画課(「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」代表校)

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD) 事業評価委員会要項

平成21年3月6日
ネットワークコア運営協議会決定

(設置)

第1条 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク規約第10条の規定に基づき、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（以下「SPOD」という）に事業評価委員会（以下「評価委員会」という）を置く。

(目的)

第2条 評価委員会は、SPOD実施事業に対して評価を行い、もってSPOD実施事業の改善に資することを目的とする。

(組織及び運営)

第3条 評価委員会は、SPOD事業担当者及びSPOD加盟校以外の大学等関係者（大学等におけるFD／SD活動に造詣が深い者）をもって組織する。ただし、SPOD事業担当者は、全委員の半数以下でなければならない。

2 前項の委員は、ネットワークコア運営協議会（以下、「運営協議会」という。）の議を経て、代表校の学長が委嘱する。

3 委員の任期は、委嘱日から平成23年3月31日までとする。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員会に委員長を置き、代表校の委員をもって充てる。委員長に事故があるときは委員長が予め指名する委員が、その職務を代行する。

5 委員会に関する事務は、代表校において処理する。

(評価方法)

第4条 評価委員会は、運営協議会が作成した実績報告書を基に、評価を行うものとする。

(評価項目)

第5条 委員会は、次に掲げる事項について評価を行う。

- (1) SPODの組織運営体制に係る事項
- (2) SPODの行うFD事業に係る事項
- (3) SPODの行うSD事業に係る事項

(評価の公表)

第6条 SPODは、評価結果をホームページ等を通じて公表する。

附 則

この要項は、平成21年3月6日から施行する。

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」

事業評価委員会委員名簿

(平成21年5月1日現在)

井上 真琴	大学コンソーシアム京都 副事務局長
小田 隆治	山形大学高等教育研究企画センター 教授
小林 直人	愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室長 医学系研究科教授
曾田 紘二	徳島大学大学開放実践センター長、教授
夏目 達也	名古屋大学高等教育研究センター 教授

(計5名 五十音順)

S P O D平成22年度予算について(案)

1. 平成22年度S P O D予算検討にあたっての留意事項

平成21年度においては、ネットワーク運営に係る人件費増（雇用経費の通年化及び新規職員の雇用）及びF D／S Dプログラムの実施（試行）に伴う経費増に対応するため、予算はコア校に重点的に計上することとし、それ以外の連携校には、当該年度に必要な旅費（四国地区内移動経費）及び消耗品費、印刷製本費、通信費を配分させていただいたところです。

平成22年度においては、先般行われた行政刷新会議において、戦略的大学連携支援事業も事業仕分けの対象として、予算の縮減という結果となり、本事業の予算も大幅に削減されることが予想されます。つきましては、予算の削減となった場合に対応するため、あらかじめ以下のとおり予算計上の優先順位をつけさせていただきます。なお、予算の大幅な減額があった場合には、経費を各加盟校に配分することができない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

【予算計上の優先順位】

(1) 人件費（能力開発アシスタント及び事務補佐員）

(2) S P O D事業全体に係る費用

- ・ S P O D研修プログラムガイド作成・送付経費
- ・ S P O Dフォーラム実施経費（講師の旅費・謝金、冊子等）
※加盟校の参加旅費は除く
- ・ S P O D事業評価委員会開催経費（委員への旅費・謝金）
- ・ 広報活動経費（チラシ、ポスター、S P O D実績報告書の冊子作成、送付経費）
- ・ F D／S Dプログラム開発に係る経費（会場借り上げ、謝金、旅費等）

(3) 各加盟校がS P O D事業を行うにあたって必要最低限の経費（全16大学対象）

※旅費は加盟校分を各コア校に計上するため、対象外とする。あらかじめ各加盟校に対して要望を伺い、コア校が判断する（用途が判明していない経費は計上しない）。

例：遠隔講義システムを送受信するために必要な通信費、謝金

(4) 四国内移動旅費（①②は優先順位）

- ①ネットワークコア運営協議会、各県内加盟校会議、ネットワーク総会・各分科会
- ②S P O Dフォーラム

(5) (1)～(4)以外の経費

- ・ S P O Dフォーラムに関係しない研修プログラム（新任教員研修、各加盟校実施のF D／S D研修等）の実施経費（謝金、旅費等）
- ・ 実地調査、外部研修参加旅費
- ・ (3)以外の加盟校の経費
- ・ ガイドブックに掲載されているF D／S D研修参加旅費 等

2. 予算計上の考え方

予算の計上にあたっては、上記で示した優先順位に対応するため、以下のとおりとさせていただきますと考えております。

- (1) 上記1 (2) のSPOD事業全体に係る費用については、愛媛大学に計上する。ただし、コア校やその他加盟校が本費用に係る取組を行う経費については、愛媛大学から支給する。

例：SDプログラム開発のための会場借り上げ、協力者の旅費

- (2) 各加盟校は、SPOD事業を行うにあたって必要とされる経費について用途を明らかにした上、優先順位の(3)とそれ以外が分かるようにSPOD事務局に提示する(旅費は除く)。なお、要求のあった経費は予算計上するが、予算の削減があった場合には、優先順位(3)以外は配分されない可能性はある。

- (3) 四国内移動旅費は、各コア校に対して、ネットワークコア運営協議会参加旅費、SPODフォーラム及びガイドブックに掲載されているFD/SD研修参加旅費の各コア校分(今年度実績ベース)の他、各県内会議参加旅費(県内加盟校分)を計上する。コア校を除く各加盟校のSPODフォーラム及びガイドブックに掲載されているFD/SD研修参加旅費(今年度実績ベース)については愛媛大学に計上する。

- (4) 国内外実地調査等旅費については、各コア校に計上し、各県内の加盟校にも呼びかけを行う。

※各個別案件で不明な点がある場合には、愛媛大学教育企画課教育企画チームまでお願いします。

3. 平成22年度予算の計上にあたって、想定しているイベント等について

7～9月 新規採用教員向けFD研修@各コア校

8～9月 SPODフォーラム2010@愛媛大学

FD/SD分科会

10月 PODカンファレンス

11月 SEDA年次会合

2月 HRD JAPAN 2011 (能力開発総合大会) ※

毎月 ネットワークコア協議会

各県内担当者会議

ネットワーク総会

各種FD/SDプログラム

各種実地調査

※上記1に示したとおり、予算の優先順位をつけた関係で、外部研修会や国内外の実地調査については各大学負担になる可能性があります。

○大竹 奈津子（愛媛大学）

1. 学んだ点

本大会の趣旨は、新しい世代へと変化していく中で、高等教育機関(ファカルティ・ディベロッパー)がこれまでの経験を踏まえ、その変化にどのように対応し、どのような役割を果たすべきかという点にあった。その回答を、セッション「これまでのファカルティ・ディベロッパーの経験(From experience comes wisdom Motivating participation in faculty development programs)」および基調講演「新世代が大学へいく(Millennials Go To College)」へ参加することでうかがうことができた。

1) セッションでは、新しい世代に対応して FD 活動を拡充するために、ファカルティ・ディベロッパーのこれまでの経験から学ぶことが重要であり、より多くの教員に FD プログラムへ参加してもらうことがファカルティ・ディベロッパーの責務であると述べられた。このセッションでは、経験豊富な POD メンバーへのアンケートから、FD プログラムへ参加してもらうためには以下の点に考慮すべきであることを学んだ。①「なぜ FD が必要なのか？」教員にとってのどう有益であるかについてしっかり提言すること、②役に立つ情報やアイディア(学生のモチベーション維持について、効率の良い授業方法について etc)を常に提供すること、③同僚と励まし合いながら、例えば FD 活動の経験を分かち合うことのできるプログラム内容にすること、④ホスピタリティのあるプログラム(研修環境への配慮 etc)にすること、⑤教員のティーチングだけでなく「学生がどう学ぶか」に焦点をあてたプログラム内容にすること、⑥所属組織全体(全学レベル、学部レベル)の援助が必要不可欠であること。そのほかにも、参加者へのプレゼント(授業方法のコツを載せたレジメ、賞品 etc)の提供などがあげられた。

2) 基調講演では、新世代の学生がどのような特徴をもっており、どう対応すべきかについて述べられた。新世代の特徴としては、保護されている世代、自信のある世代、チーム志向の世代、型にはまった世代、プレッシャー世代、すぐに結果を求める世代などがあげられた。その対応策としては①小規模クラスなど、管理しやすいスケールで授業を行うこと、②責任ある役割を与えること、③クラスの中で約束事を作ること、④最先端の ITC 技術などを使い、効果的な授業を行うこと、⑤目的・目標が達成されるまで、根気強く評価およびフィードバックを繰り返しながら、方向修正をかけてあげることなどがあげられた。また新世代の学生は、教員を相談相手(mentor)やロールモデルとみなす傾向にあることを、教員は承知しておくべきだと述べられた。アメリカにおける新世代の特徴は、日本の学生と類似する点も多く対応策を参考にしたい。

2. 職場で活かそう点

PODに参加したなかで感じたことの一つとして、FD 活動のオンライン化が進んでいることがある。アンケートの Web 入力によるシステム化や FD プログラムの E-learning 化はもちろん、シラバスの入力画面がそのまま評価に利用できるシステムなど、多様な場面でオンライン化が進ん

であり、教職員の時間や労力の削減に効果的に用いられているように思えた。その中で、愛媛大学で活かそうな点として、中間期アンケートの Web 入力システムがある。愛媛大学では今年度からアンケートの Web 入力を開始したことにより、アンケート集計の労力は削減したものの、回答率が大幅に低下したことが懸念されている。しかしながら、POD で紹介されていたアンケートの Web 入力システム(Midcourse Evaluation Tool)では、回答率が 50~60%と比較的高い値を示していた。この理由として、①回答数を最低限にしていること、②クラスごとにメールを配信するシステムであるという解答を得ることができた。このシステムにはまだ不明確な点もあるので、再度検討したい。

3. SPOD で活かそうな点

今回 POD に初めて参加し、どのセッションに参加すべきなのかと戸惑うことがあった。しかしながら、戸惑う私に受付の方が声をかけ丁寧に説明してくださったり、同じセッションに参加した初対面の方が発表者の方との仲を取り持ってくれたり、POD メンバーのホスピタリティに触れることが多々ありました。SPOD 活動の中で、上述した「学んだ点」「職場で活かせる点」と共に、このようなホスピタリティ精神もしっかり実践していきたいと思う。

POD2009 参加報告

(出張概要)

文責 川野卓二 (徳島大学)

米国の FD 担当者の専門職団体である POD (Professional and Organizational Development Network in Higher Education) の第 34 回カンファレンスが平成 21 年 10 月 28 日から 11 月 1 日まで、米国テキサス州ヒューストン市において開催された。SPOD からは、昨年よりも少ないが 5 名が参加した。今回は世界各国から約 650 名が参加、そのうち日本からの参加者は昨年よりも増えて 38 名であった。米国外の参加者は 77 名ということなので、その半数が日本からということになり、名古屋地区ネットワークからと弘前大学からの参加者が目立った。

今大会のテーマは、“Welcoming Change: Generations and Regeneration”であった。教育現場における様々な実践が種々の変遷を経ていく中で、いろいろな世代の変化をみることになるが、新しいものがいつもよいと考える必要はなく、以前あったものの再生も歓迎されるべきであろうとのメッセージがうかがえるテーマとなっている。

POD は、1975 年に高等教育機関における教授・学習の向上に貢献することを目的に創設されている。メンバー間の親睦や専門性向上のために必要な学問的交流を提供している。また、教員個人、授業・カリキュラム、組織開発を通して、高等教育機関における人材開発を行うことが業務である教育開発者 (educational developer) と呼ばれる専門職員を中心に組織されている。大会の中で発表される内容は、FD に携わっている教員だけでなく、FD に関わる事務を担当している職員が参加してもそれぞれの職務に関わることで得ることが多い。来年度の大会は、今年よりも少し遅い 11 月 3 日～7 日の期間にミズリー州セントルイス市で開催される予定である。ネットワーク内の大学から多くの教員・職員が参加できるように、是非今から準備を進めていただきたい。

以下が、今回の参加者による報告文である。それぞれが参加したワークショップ等の詳しい内容や当日の配布資料については、直接、参加者に問い合わせていただきたい。

POD2009 参加報告

川野卓二（徳島大学）

1. 学んだ点

今回は、3度目のPOD参加であった。ワークショップや様々なセッションに参加したが、特に有益であると感じた3つについて報告したい。大会の各発表の前に行われたワークショップ#4 “Successful Webinars Bring Regeneration During California’s Budget Crisis”では、予算配分が少ない場合でも、効率的にFD活動を進める方法の一つとなっている“Webinar”の計画・実践が紹介された。Webinar導入の長所や短所、準備方法などの説明があった後、実際にネットに接続し、Webinarによるセミナーを体験した。Web上に配布資料を置いて、それをダウンロードするだけでなく、ネットを活用し、高価な施設を使わずに双方向性を持ったセミナーを行うことができるため、参加者が一つの会場に移動する必要がなく、いくつかのキャンパスに分かれている大学等でセミナーを実施する際にはとても有用であると感じた。

2. 職場で活かせるような点

予算カットの影響で、教員の定員削減が行われてもカリキュラムに変更がない場合、これまで教えたことがない科目を新しく担当しなければならない教員が出てくる。自分の専門領域であれば、まだ安心してその授業を担当し、あまりストレスを感じることがないかも知れないが、そうでない場合はどうだろうか。今回の大会で参加した“Teaching What You Learned Yesterday”のセッションでは、まさに、そのような状況に直面した教員が、一方通行的な講義をおこない、あまり学生に対して「質問がありませんか？」と尋ねることもしない傾向があるということなので、そのような教員をどのように援助するのか、FD担当者として考えておかなければならないということを痛感した。

3. SPODで活かせるような点

SPODは、四国内の大学・短大・工専がネットワークを構成し、連携しながら教職員の能力開発を進めていこうとするものであるが、職場の状況と綿密に関係したネットワークを大学内に構築することがFDの実質化をより促進すると考えられる。学内でどのようにFDに関わる委員会を立ち上げるのか、また、どのようにその委員会を洗練したものにしていくのかを扱ったセッションが“Establishing and Refining Your Faculty Development Advisory Board”である。その委員会にどのような機能を持たせるのか、どのような人で委員会を構成するのか、どのようにして委員を成長させ、同時に委員会を洗練したものにしていくかが示された。また、委員とのコンタクトの例文や、実際に開催された委員会のアジェンダ等が紹介され、FD実質化に向けた組織体制の具体的な整備について示唆を得た。

POD2009 参加報告

1.学んだ点

今回の POD 開催中にいくつかのミーティングに参加させてもらったが、その中でも最も印象に残ったのが、初日と二日目に参加した「FD 企画・運営について：初級編」だった。同ミーティングは初級編として開催されたことから実に様々なものをカバーしており、FD の企画・立案、学内通知・周知の方法、実際の FD 活動サンプル、FD 活動の事後評価、FD 活動に対する予算確保、などのトピックについて色々と話し合いを行った。中でも、「FD を必要と考えていない教員に対してどのようにアプローチするか」というテーマは非常にためになるものであり、講師の方からの「その人達に必要性を理解してもらうためにも、その周辺にいる人たちに FD の必要性を理解してもらい、広告塔として動いてもらうのが得策ですね」というコメントには納得できる点が多かった。

2.職場で活かせそうな点

特に、「現在の所属部局が展開している活動をどのように全学的なものとして展開するか」という点では非常に参考になったと考えている。来年度から本学では教員を対象とした英語教育事業を国際センターが中心となり展開していくように計画しているが、問題となるのは「内容」と「広報」であり、何人の先生方が継続的にご参加頂けるかという「継続性」である。周知方法としては、インターネット、掲示版、メールなどが主な手段として考えられるが、それ以外にも「参加者にとって価値ある体験を提供し、その体験を直接知り合いなどに話してもらう」ことも広報手段として十分に考えられるものである。広報の手段・方法を考えることも必要だが、同時に内容を価値あるものにすること、そしてその活動を継続していくことも重要であると考えた。

3.SPOD で活かせそうな点

「SPOD 全体で」というわけではないが、上記の英語教育 FD は本学内で定期的に行っていくように準備をしていくように考えている。他部局との連携、広報の方法、内容の準備などの課題はあるが、まずは「同じ課題を持つ教員が集まって、情報を共有し、お互いに学びあう場を継続的に提供していくこと」が重要であり、本学内の、ひいては SPOD 全体の FD 活動に結びつくのではないかと考えている。まずは、来年度、やってみることから始めてみたい…。

2009 年第 34 回 POD 参加報告

福田ステイブ利久 (徳島大学)

1. 学んだ点

The themes of “Understanding the next generation student” and “Sustaining and championing faculty development” had much to offer for our present situation in Japan. Our already behind universities must start shifting emphasis to the ‘next gen’ students by placing more emphasis on learning communities and continuous academic feedback. American universities are placing more emphasis on project-based or learner-centered teaching which promotes mastery-goals, lifelong learning by providing cutting edge technology and different forms of meaningful feedback.

2. 職場で活かせるような点

With emphasis placed on the aforementioned, Japanese universities as well can provide better opportunities and meaningful learning experiences for its students. For example, after more research on the implementation on better project-based or learner-centered curriculum, we should provide other teachers with the opportunity of faculty development through workshops, discussions, and guidance on how to implement such courses effectively.

Furthermore, all universities have some form student evaluation of teacher instruction. Most are likely to use some form of paper-based questionnaire, though there are a few universities using online forms. One Japanese university had a pilot study of one class administering evaluations after every class using cell phones. American universities are also implementing continuous voluntary evaluations online, as well as students having a say in the design process. On top of that they have quick and easy feedback that is followed by effect change. Needless to say how obvious this is, and that it is time for Japanese to start pushing meaningful change instantly.

3. SPOD で活かせるような点

Though I am not sure how much I am allowed to or able to use the knowledge gained for SPOD, I do feel that it would be great to be given a chance to report through papers or presentations of the outcomes of the theories and research applied to learning environments and new students. However, either way, I do feel that informally I would be able to assist not only SPOD members directly, but other teachers who will attend SPOD activities through friendly discussions or Q&As.

Professional and Organizational Development (POD) Network
34th Annual Conference
“Welcoming Change: Generations and Regeneration”
Houston, Texas (USA)

POD-Shikoku Report, by Walter Carpenter

1. What I learned.
2. How I can apply what I learned.
3. How this can be applied in the context of POD-Shikoku.

1. I learned that the best way to teach students is to keep in mind that “what I teach” is not as important as “what students learn.” That is, a healthy point of view in a higher education setting is to remember that most students sincerely desire to learn. The question of “how” we teach them—in terms of materials, or technologies, or methods—is not the most important consideration. It is better to think of our students as pilgrims who are on a long journey. As educators we are “guides” for our students during one stage or this educational journey. In order to best “guide” the students, it is necessary to understand their way of thinking, various personalities and learning styles. Methods, technologies and methods can help teachers in their role as guides, but none of these can ever serve as a substitute for a teacher who is, in addition to their role as a teacher, is also developing as a student: one who is always alert to student needs and is able to adjust available methods, materials and technologies to expand, reinforce, and solidify the educational aspirations of the students.

2. There are many concepts I can use in my roles as an (American) administrator, and teacher, at Tokushima University. Specifically, I find it useful to remember to continually attempt to practice qualities of integrity, excellence, respect, compassion, altruism, empathy and service to others. Additionally, I should keep in mind that differences in cultural and linguistic background between me and my students cannot, nor should not, always be avoided. And when these differences manifest themselves the practice of the qualities of patience, good will, humility and kindness will almost always help ameliorate any misunderstanding. Though these truly “human” or humanistic qualities may not always solve difficulties or frictions I may encounter, it is certain that the practice of these qualities will never exacerbate or worsen the situation.

3. It is problematic to consider how the conference theme “Welcoming Change,” can be usefully and productively applied to the general context of Japan, and to the Shikoku setting, specifically. The reason I consider this to be a problematic endeavor is that, generally speaking, the Japanese political and social culture does not welcome nor encourage change, especially sudden and radical changes within an educational framework. However, one possible application of how the theme of the conference, “Welcoming Change,” might find practical expression in Shikoku is *not* to promote or discuss “change” in a generic, theoretical, sense but, instead, consider suggesting and encouraging clearly-defined, specific, changes.

次世代リーダー養成プログラム 要項（案）

目的

将来、事務職員がトップリーダー（役員）や高等教育界のリーダーとして、大学等の経営を担うために必要な技能（実践力）・知識（理論）・態度を段階的に養成する。

達成目標

【知識（理論）】

大学等の経営に必要となる

- ・高等教育に関する知識・理論（高等教育論、高等教育史、高等教育政策・行政、教育関係法、教育財政）を応用することができる。
- ・経営管理・戦略、財政管理・戦略、危機管理に関する知識・理論を応用することができる。
- ・リーダーシップに関する知識・理論を応用することができる。

【技能（実践力）】

上記の知識を利用して、大学等の大局的な運営に必要となる

- ・情報収集・分析を行うことができる。
- ・企画策定・提案を行うことができる。
- ・判断を行うことができる。
- ・折衝・調整を行うことができる。
- ・後継者育成を行うことができる。

【態度】

- ・学生を中心とした教育活動に積極的に働きかけることができる。
- ・立場の違う構成員と協力して働くことができる。
- ・地域や高等教育界のニーズに応えることができる。
- ・リーダーとしてふさわしい言動をとることができる。

募集人員

30名程度（各機関より複数受講を希望する場合は優先順位を付す）

期間

2年（将来、専門職大学院への移行を想定のため）

2泊3日×8回（詳細については別に定める）

対象者

以下の条件を満たす者。

- ・40歳以下を原則とする。
- ・各機関の長が推薦する者。
- ・SPOD加盟校の職員。（受講料無料）または、受講定員に満たない場合は、SPOD加盟校以外の職員等

の受講も認める。(受講料有料)

- ・次世代リーダー養成研修受講希望者は、スタッフポートフォリオ・ワークショップを受講し、スタッフポートフォリオを作成し、受講申し込み時に提出すること。
- ・専門職養成プログラム（専門教育・共通教育）のレベルⅡを修了した者、または、それと同等の能力があると認められた者。

選考

- ・受講希望者に対しては、書類選考・面接を行い、受講を決定する。

修了要件

- ・全日程の 9 割以上出席。
- ・全ての課題（レポート、プレゼンテーション、ディスカッション、実践等）をこなし、合格すること。
- ・最終口頭試問で合格すること。
- ・修了後は、SPOD の SD 講師に登録すること。

項目			1年目													
			第1回						第2回							
			1日目		2日目		3日目		1日目		2日目		3日目			
科目名			個人面談		高等教育論 アイスブレイク オリエンテーション		高等教育史 自大学プレゼンテーションⅠ		リーダーシップ論&実践Ⅰ		高等教育政策・行政論 トップ・リーダーとの対談Ⅰ		対談の内容・ 企画の振り返りⅠ 教育関係法 レクリエーション実践Ⅰ		教育財政管理・戦略論 トップリーダー能力分析演習 演習テーマ決定	
到達目標	知識			●●●	●●●			●●●●●●			●●●●●		●●●		●●●	
	技能	情報収集・分析				●●●●●				●●	●●●					●●
		企画策定・提案				●●●●●							●●			●●
		判断					●●●●●●									●●
		折衝・調整					●●●●●●									
	後継者育成					●●●●●●				●●	●●					
態度			●●		●●●●●					●●	●●		●●			
備考			・「自大学プレゼンテーションⅠ」は事前にプレゼン資料を作成しておく。 ・受講者役割分担を決定する。 ・歓迎パーティー				・リーダーシップに関する論文を宿題として課す。		・トップリーダーとの懇親会を催す。				・批評を踏まえた改善案を次回までの宿題として課す。			

項目			2年目																																
			第5回									第6回																							
			1日目			2日目			3日目			1日目			2日目			3日目																	
科目名			メンタリング実践Ⅰ (一年目受講生に対して)			危機管理論 & 実践			修了プロジェクト テーマ決定・計画策定			自大学プレゼンテーションⅡ (一年目受講生の批評)			教職協働演習Ⅱ (「教職協働演習」 プログラム開発)			フォローアッププログラム開発 ピア・コーチング			修了プロジェクトの 中間発表			トップ・リーダーとの対談Ⅱ			対談の内容・ 企画の振り返りⅡ			リーダーシップ論 & 実践Ⅱ レクリエーション実践Ⅱ			フォローアッププログラム		
到達目標	知識				●	●	●	●	●									●	●	●	●	●	●	●	●										
	技能	情報収集・分析	●	●	●					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●							
		企画策定・提案								●	●	●				●	●	●										●	●						
		判断	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●						
		折衝・調整													●	●	●										●	●	●						
		後継者育成	●	●	●							●	●	●	●	●												●	●	●					
	態度		●	●	●					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
備考			・受講者役割分担を決定する。 ・後輩歓迎パーティー									第6回の「フォローアッププログラム」の内容を決定する。						・中間発表は、発表10分、指導20分とする。 ・トップリーダーとの懇親会を催す。									・詳細は第5回目終了後に決定								

SPOD加盟校への講師派遣について

資料7

各コア校のSPOD加盟校への講師派遣実績

大学名：徳島大学

	日時	派遣講師名	所属	役職	派遣先	研修内容等
1	H18.9.13～14	曾田 紘二	大学開放実践センター	センター長(教授)	愛媛大学	第二回ファシリテーター養成講座
2	H19.9.12～13	曾田 紘二	大学開放実践センター	センター長(教授)	愛媛大学	ファカルティディベロッパー養成講座
3	H19.9.12.～13	神藤 貴昭	大学開放実践センター	准教授	愛媛大学	ファカルティディベロッパー養成講座
4	H21.9.29	宮田 政徳	大学開放実践センター	准教授	高知学園短期大学	FD講演会「世界と日本のFD現状」

大学名：高知大学

	日時	派遣講師名	所属	役職	派遣先	研修内容等
1	平成21年度	立川 明	総合教育センター	准教授	高知女子大学	わかりやすいシラバスの書き方&プレゼンのコツ ワークショップ
2	平成21年度	立川 明	総合教育センター	准教授	高知学園短期大学	わかりやすいシラバスの書き方&プレゼンのコツ ワークショップ

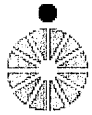
予定

予定

大学名：愛媛大学

	日時	派遣講師名	所属	役職	派遣先	研修内容等
1	平成19年度	秦 敬治	経営情報分析室	准教授	香川大学	教職協働の事例とコツ(香川大学SDワークショップ)
2	平成20年度	秦 敬治	経営情報分析室	准教授	香川大学	明日からできる業務改善(香川大学SDワークショップ)
3	平成21年度	秦 敬治	教育・学生支援機構	准教授	松山大学	・大学を取り巻く現状と求められる職員像 ・明日からできる業務改善
4	平成21年度	佐藤 浩章	教育・学生支援機構	准教授	徳島文理大学	効果的な授業改善の技法～授業評価アンケート・研究授業をどう活用するか?～
5	平成21年度	佐藤 浩章	教育・学生支援機構	准教授	徳島大学	FDファシリテーター養成講座
6	平成21年度	秦敬治・山内一祥	教育・学生支援機構	准教授・特定研究員	香川大学	授業の双方向性を高めるクリッカー入門
7	平成21年度 (H22.1.5)	小林 直人	教育・学生支援機構	教授	香川短期大学	わかりやすいシラバスの書き方

予定



[トップ](#) > [教育](#) > [大学・大学院、専門教育](#) > [大学間連携の促進](#) > [教育関係共同利用拠点の認定について](#)

教育関係共同利用拠点の認定について

教育関係共同利用拠点制度については、平成21年8月27日付け21文科高第38号「学校教育法施行規則の一部を改正する省令及び教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程の施行について（通知）」において、本制度が平成21年9月1日から施行された旨、各大学に通知いたしました。

平成21年12月16日より、本制度の認定に関する申請の受付を開始いたしますので、ご連絡いたします。

(参考) [教育関係共同利用拠点制度について](#) (※審議会情報へリンク)

1. 平成21年度の拠点認定にかかるスケジュールについて

(1) 第一次申請

平成21年12月16日(水曜日)～平成22年1月31日(日曜日)第一次申請期間
平成22年2月第一次申請の認定に係る中央教育審議会での審議
平成22年2月(予定)文部科学大臣の認定

(2) 第二次申請

第一次申請スケジュールにおける認定作業終了後、第二次公募を予定。

2. 平成21年度第一次申請の公募対象となる拠点の施設の種類について

今回の第一次申請の対象となる拠点の施設の種類の種類は、

- ・留学生支援施設(別紙1)
- ・大学の教職員の組織的な研修等の実施機関(別紙2)
- ・練習船(別紙3)

の三つの種類の施設について公募いたします。

これらの拠点については、別紙1から3に申請の際の留意事項をまとめておりますので、申請の際には必ずご参照ください。

また、第二次申請においてもこれらの種類の施設については、第一次申請と同様に公募する予定です。

3. 申請に関する相談等

教育関係共同利用拠点としての認定の申請にあたり、申請に関する相談を希望する大学におかれ
ては、文末の「本件に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。なお、連絡の際には以下の事項
をお伝え願います。

- ・申請(予定)大学名
- ・申請(予定)施設の名称
- ・検討している教育関係共同利用拠点の種類、及びその名称(仮名称等でも可)
- ・訪問しての相談を希望する場合、訪問希望日時
- ・来訪人数
- ・ご連絡先担当者名等

4. 平成21年度第一次申請にかかる各種様式等

申請書の記載にあたっては、別添1「教育関係共同利用拠点 申請書」をご利用ください。なお、電子
媒体は本ページの文末からダウンロードが可能です。

また、申請書の記載にあたっては、別添2「教育関係共同利用拠点 申請書記入要領」及び参考資
料1「教育関係共同利用拠点制度 Q&A」を参考としてください。

5. 申請書の提出について

申請書は関係書類等を同封の上、原本1部、コピー10部(計11部)を郵送でご提出ください。(平成
22年1月31日(日曜日)必着)

宛先は以下のとおりです。

<申請書提出先>

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省高等教育局大学振興課 学務係 行

6.本件に関するお問い合わせ先

○制度全般, 認定スケジュール

高等教育局大学振興課大学改革推進室 学務係 高橋

電話番号:03-5253-4111(内線3034)

E-mail: daikaika@mext.go.jp

○留学生関連施設について

高等教育局学生・留学生課 高久

電話番号:03-5253-4111(内線3359)

E-mail: ryuugaku@mext.go.jp

○大学の教職員の組織的な研修等の実施機関について

高等教育局大学振興課大学改革推進室 学務係 高橋

電話番号:03-5253-4111(内線3034)

E-mail: daikaika@mext.go.jp

○練習船について

高等教育局専門教育課 堀内

電話番号:03-5253-4111(内線2935)

E-mail: senmon@mext.go.jp

(別紙1)教育関係共同利用拠点制度の対象となる留学生支援施設に関する留意事項

(別紙1)教育関係共同利用拠点制度の対象となる留学生支援施設に関する留意事項

平成21年12月14日

全国共同利用検討ワーキンググループ決定

(留学生支援施設の定義)

1. 留学生支援施設とは、「日本語教育センター」、「留学生宿舎」の二種類とする。

(1) 日本語教育センターは、大学が設置する、外国人留学生の教育のための施設であり、主に日本語教育を行うことを目的とするものを指す。

(2) 留学生宿舎は、大学が設置する宿舎のうち、主に外国人留学生が入居するための施設を指す。

(留学生支援施設に関する留意事項)

2. 教育関係共同利用拠点の申請のうち、留学生支援施設については、「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」(平成二十一年文部科学省告示第百五十五号。以下「告示」という。)に定める基準のほか、その特性にかんがみ、以下の要件を満たすことを必要とする。

3. 教育関係共同利用拠点制度の対象となる留学生支援施設のうち、日本語教育センターに関する基準

(告示第三条第二号、第四号関係)

(1) 運営上の責任体制が規定等により明確となっていること。

(告示第三条第三号、第五号関係)

(2) 設置大学以外の留学生を広く対象とした教育を実施し、利用に当たって、他大学の留学生が不利益を被らないこと。

(告示第三条第五号関係)

(3) 特定の国のみからの留学生に限定することなく、多様な出身国の留学生が利用できること。

(告示第三条第六号関係)

(4) 体系的な教育課程が整備され、課程の修了基準、授業計画、成績評価の基準等が学生に対して明示されていること。

(告示第三条第七号関係)

(5) 留学生数に応じた教職員の数が確保されていること。

4. 教育関係共同利用拠点制度の対象となる留学生支援施設のうち、留学生宿舎に関する基準

(告示第三条第二号関係)

(1) 留学生を対象とした国際交流・地域交流に関する諸条件が整備され、体系的な取組等が実施されること。

(告示第三条第二号、第四号関係)

(2) 施設を運用する上での責任体制が規定等により明確となっていること。

(告示第三条第五号関係)

(3) 入居者の募集にあたっては、設置大学以外の留学生を広く対象とし、他大学の留学生が不利益を被らないこと。

(4) 特定の国のみからの留学生に限定することなく、多様な出身国の留学生が居住できること。

(5) 同一の留学生宿舎の建物内で、留学生と日本人が混在して居住していること。

(6)入居者の募集にあたっては、来日一年以内もしくは入学後一年以内の留学生が優先的に入居できること。

(7)国内大学と海外大学との交流協定等に基づく留学生が入居できること。また、交流協定等に基づく留学生を計画的に受け入れることができること。

(告示第三条第七号関係)

(8)生活上の相談、宿舍の管理等、学生が生活する上での支援体制が整備されていること。その際、外国語による対応も可能であること。

以上

(別紙2)教育関係共同利用拠点制度の対象となる、大学の教職員の組織的な研修等の実施機関に関する留意事項

平成21年12月14日

全国共同利用検討ワーキンググループ決定

(大学の教職員の組織的な研修等の実施機関の定義)

1. 大学の教職員の組織的な研修等の実施機関とは、大学が教員の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する場合、又は職員の事務処理の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する場合において、当該研修及び研究の実施又は支援等を行う施設であって、「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」(平成二十一年文部科学省告示第百五十五号)第二条第一号に定めるものとする。

なお、大学の教職員の組織的な研修等の実施機関は、大学内の組織及びその機能を指すものであって、特定の建物、設備等を指すものではない。

(大学の教職員の組織的な研修等の実施機関の留意事項)

2. 大学の教職員の組織的な研修等の実施機関については、「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」(平成二十一年文部科学省告示第百五十五号)第二条各号に定める基準のほか、その特性をかんがみ、以下の要件を満たすことを必要とする。

(告示第三条第一号関係)

(1) 教員の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究、又は、職員の事務処理の改善を図るための組織的な研修及び研究のいずれか、もしくは双方に関する取組みを行っていること。

(告示第三条第三号、第六号関係)

(2)教員の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究並びに職員の事務処理の改善を図るための組織的な研修及び研究に関し、指導又は相談等を行う者の育成等、指導的立場に立つ者を対象とした取組みが含まれていること。

(告示第三条第五号関係)

(3)教員の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究並びに職員の事務処理の改善を図るための組織的な研修及び研究に関する指導又は相談等の経験を持ち、専門性を備えた担当者が専任で配置されていること等、取組みが円滑に行われるような人員配置がなされていること。

(告示第三条第五号, 第六号関係)

(4)他大学の教職員の組織的な研修等の実施機関と連携した取組みが可能であること。

(告示第三条第五号, 第七号関係)

(5)教員の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究並びに職員の事務処理の改善を図るための組織的な研修及び研究に関する調査研究並びに情報の収集, 整理及び提供を行い, 他大学の教職員等からの相談に対し, 適切な対応が可能なこと。

(6)他大学の求めに応じ, 講師を派遣する体制が整備されていること。

(告示第三条第六号関係)

(7)多様な受講対象者の能力や専門分野に対応した取組みが可能であること。

(8)教員の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究並びに職員の事務処理の改善を図るための組織的な研修及び研究を支援する教材の開発等が可能なこと。

以上

(別紙3)教育関係共同利用拠点制度の対象となる練習船に関する留意事項

平成21年12月14日

全国共同利用検討ワーキンググループ決定

(練習船の定義)

1. 練習船とは, 総トン数20トン以上の船舶で, 大学が教育活動に利用することを目的として保有するものを指す。

(練習船に関する留意事項)

2. 教育関係共同利用拠点の申請のうち, 練習船については, 「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」(平成二十一年文部科学省告示第百五十五号。以下, 「告示」という。)に定める基準のほか, その特性をかんがみ, 以下の要件を満たすことを必要とする。

(告示第三条第一号関係)

(1)申請施設は, 原則として単位認定をとまなう, 教育課程上の乗船実習を提供すること。なお, 当該施設を用いた乗船実習を授業科目の一部分として実施し, 単位認定をとまなう場合も含まれる。

(告示第三条第二号関係)

(2) 上記(1)の乗船実習の提供にあたり、その運用上の責任体制が規定等により明確となっていること。

(告示第三条第六号関係)

(3) 上記(1)の乗船実習の提供にあたっては、練習船を保有する大学(以下、「保有大学」という。)以外の学生のみが乗船し単独で航海する形態、保有大学の学生と保有大学以外の学生とが共に乗船し航海する形態のいずれでも差し支えないが、原則として、乗船実習における教育は保有大学の乗組員等が行うこと。

他大学の学生の利用に関しては、学生が負担する実習費及び提供される教育内容が、保有大学の学生に提供されるものと同等及び同質の条件であること。

(告示第三条第八号関係)

(4) 共同利用に供する日数が、運航可能な日数に比して相当の割合であること。原則として、運航可能日数の2割程度以上の共同利用が見込まれること。

以上

(参考資料1)教育関係共同利用拠点制度Q&A

【制度関係】

Q.教育関係共同利用拠点制度の創設の趣旨は何か。

A.多様化する社会と学生のニーズに応えつつ、質の高い高等教育を提供していくために、各大学の有する人的・物的資源の共同利用等を推進することで、国公私を通じた多様かつ高度な教育を展開していく大学の取組を支援することです。

Q.共同利用・共同研究拠点制度との違いは何か。

A.大学が持つ教育研究の機能のうち、教育面に着目し、大学教育の充実に特に資するものを対象としています。教育を主とする施設は、共同利用・共同研究拠点を認定する制度の趣旨になじまないものもあると考えられ、今回、教育関係共同利用拠点の新たな制度の創設により、教育面からの共同利用等を推進することで、資源の有効な活用を図ることが可能となります。

Q.施設が教育関係共同利用拠点に認定された場合、当該施設がこれまで果たしてきた役割等が変更になるのか。

A.これまでも各大学において、大学間連携等により教育施設の共同利用等の取組が行われたきたところ です。

今回の教育関係共同利用制度は、学校教育法施行規則及び教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程に基づき、当該施設が大学教育の充実に特に資するときは、文部科学大臣の認定を受けることができるというものです。

なお、本制度の創設により、大臣認定を受ける要件に合致しない大学独自の共同利用等の取組を

推進することを妨げるものではありません。

【申請関係】

Q. 拠点の申請にあたり、施設の規模等の制限はあるのか。

A. 施設の種類等によって異なりますが、複数の大学間で共同で当該教育施設を利用するという趣旨から、安定的・継続的に取組を推進する運営体制(例: 専任教員・技術職員・事務職員等の配置、学内の予算配分等)が構築できるかなど、大学として事前に十分検討していただく必要があります。また、上記の観点から、対象となる施設の種類等ごとに、定量的な規模を申請の条件として付加する場合があります。その際は、募集にあたっての種類等ごとの留意事項に明示しますので、参照してください。

Q. 一大学から複数の拠点を申請することは可能か。

A. 異なる種類の拠点(例えば練習船と留学生関連施設)の申請については、一大学からの複数申請が可能です。

留学生関連施設のうち、「宿舎機能」と「日本語教育機能」は別の類型として整理します。

なお、今後新たな拠点の種類が追加された場合は、その機能に応じて判断します。

Q. ○○センターの一部として練習船とその他の施設を持つような場合、どの単位で申請を行うこととなるのか。

A. 例えば、「水産・農学教育センター」等の名称で、施設の一部として練習船と農場が含まれる場合、それぞれの機能の違いをかんがみ、練習船という単位で申請くださるようお願いいたします。

Q. すでに共同利用・共同研究拠点として認定を受けている拠点を教育関係共同利用拠点としても申請することは可能か。

A. 共同利用・共同研究拠点制度及び教育関係共同利用制度は、ともに、研究もしくは教育の特に優れた取組を認定するものであるため、双方ともに認定の対象となる可能性は低いものと考えます。しかし、教育研究を一体的に運用している場合等も想定されますので、基本的には個別の状況により判断することとなります。ご希望のある際には、大学振興課までお問い合わせください。

Q. 共同利用の実績がない施設が拠点となることは可能か。

A. 教育関係共同利用拠点は、申請施設の種類等に応じ相当数の大学の利用が見込まれることが要件となっており、実績がない場合は、直ちに拠点となりうる可能性は低いものと考えられます。拠点となりうる場合の例としては、新規建設の場合等が考えられますが、その場合は将来的な共同利用の計画を提出し、十分な見通しを説明していただく必要があります。

Q. 認定後に申請内容を変更することは可能か。

A. 認定の際には申請に基づいて審査を行うため、大幅な申請内容の変更がある場合、再度申請を行っていただく必要があります。

ただし、軽微な変更ややむを得ない計画の変更については、文部科学省大学振興課までお問い合わせください。

Q. 平成21年度はどのような施設が申請対象となるのか。

A. 教育関係共同利用拠点については、施設の種類ごとに専門的な審査を行うことから、審査のため

の留意事項が整理された施設の種類から順次公募の対象とします。

平成21年度は、第一次公募(平成21年12月～)において、

- ・練習船
- ・留学生関連施設
- ・大学の教職員の組織的な研修等の実施機関

を募集します。第二次公募(平成22年2月以降予定)の施設の種類については、現状では未定ですが、第一次公募の際の3つの施設の種類の種類については引き続き募集を予定しています。

Q.同じ施設の種類の種類で全国に複数の拠点が存在することは可能か。

A.同一分野においても、例えば地域性や役割の違い等の特性にかんがみ、複数の拠点の認定が可能と考えます。ただし、それぞれの拠点の役割が明確であるか等、審査時点において必要な確認をすることとなります。詳細については、文部科学省大学振興課までお問い合わせください。

Q.共同利用・共同研究拠点制度においては、ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点があるが、教育関係共同利用拠点制度でも同様のスキームを設けることを想定しているのか。

A.共同利用・共同研究拠点制度におけるネットワーク型拠点については、「共同研究」に基づく考え方であるため、直ちに同様の仕組みを教育関係共同利用拠点で認定することは想定しておりませんが、例えば、教育施設の連携により全国的なネットワークを構築した場合等は、複数の大学にまたがる拠点を、一つの運営委員会を置くネットワーク型拠点として認定することが考えられます。詳細については、文部科学省大学振興課までお問い合わせください。

【有効期間関係】

Q.教育関係共同利用拠点の有効期間について

A.教育関係共同利用拠点については、継続性をもった教育活動を可能とする期間を認定期間とする必要があると考えています。施設の老朽化や教育体制の変更等が考えられることを踏まえ、有効期間については、当面5年間を想定しています。

なお、有効期間終了後も認定の継続を希望する場合には、再度申請が必要です。

【その他】

Q.事前相談等の窓口はどこになるのか。

A.以下のとおりです。

文部科学省:電話番号03-5253-4111(代表)

- ・留学生関連施設:学生・留学生課(内線3359)
- ・大学の教職員の組織的な研修等の実施機関:大学振興課学務係(内線3034)
- ・練習船:専門教育課(内線2935)
- ・その他制度全般:大学振興課学務係(内線3034)

・ [\(別添1\)教育関係共同利用拠点申請書様式及び\(別添2\)教育関係共同利用拠点申請書記入要領](#) (Word:119KB) 

・ [\(参考資料2\)学校教育法施行規則の一部を改正する省令及び教育関係共同利用拠点の認定](#)

等に関する規程の施行について(通知)(平成21年8月27日付け21文科高第38号文部科学省高等教育局長通知)(PDF:202KB)

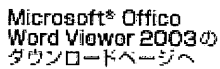
お問い合わせ先

高等教育局大学振興課学務係

電話番号:03-5253-4111(代表)(内線3034)



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない方は、まずダウンロードして、インストールしてください。



Word形式のファイルをご覧いただく場合には、Microsoft Wordが必要です。
Microsoft Wordをお持ちでない方は、まずダウンロードして、インストールしてください。

(高等教育局大学振興課)

[文部科学省ホームページトップへ](#)

[ページの先頭に戻る](#)

[お知らせ](#) [政策について](#) [白書・統計・出版物](#) [申請・手続き](#) [文部科学省について](#) [教育](#) [科学技術・学術](#) [スポーツ](#) [文化](#)
[ご意見・お問い合わせ](#) [プライバシーポリシー](#) [リンク・著作権について](#)

文部科学省 〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号 電話番号:03-5253-4111(代表) 050-3772-4111 (IP 電話代表) 案内図

Copyright (C) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology